

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第61期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	白銅株式会社
【英訳名】	Hakudo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小田 律
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03(6212)2811
【事務連絡者氏名】	管理部長 芝村 健太
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03(6212)2811
【事務連絡者氏名】	管理部長 芝村 健太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成18年3月	第58期 平成19年3月	第59期 平成20年3月	第60期 平成21年3月	第61期 平成22年3月
売上高(千円)	30,185,815	37,046,935	38,118,301	30,300,810	19,480,522
経常利益又は経常損失 () (千円)	2,833,935	2,855,391	2,611,446	808,246	78,808
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	1,655,575	1,695,494	1,473,502	299,502	98,945
純資産額(千円)	10,073,222	11,091,493	11,773,699	11,396,624	11,158,860
総資産額(千円)	22,987,466	26,720,465	25,890,932	19,952,919	20,105,308
1株当たり純資産額 (円)	776.45	863.86	917.00	887.63	869.11
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	120.84	132.05	114.76	23.33	7.71
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	43.8	41.5	45.5	57.1	55.5
自己資本利益率(%)	17.4	16.0	12.9	2.6	0.9
株価収益率(倍)	24.5	17.2	11.8	24.0	103.2
営業活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	2,090,143	2,745,408	1,179,938	357,009	1,577,875
投資活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	1,481,536	853,553	1,052,759	1,421,282	96,840
財務活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	1,486,883	891,195	578,177	856,723	1,142,293
現金及び現金同等物の期 末残高(千円)	2,786,446	3,790,694	3,339,814	3,105,211	3,416,463
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数](人)	258 [66]	272 [127]	283 [128]	281 [139]	268 [56]

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第57期から第60期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成18年3月	第58期 平成19年3月	第59期 平成20年3月	第60期 平成21年3月	第61期 平成22年3月
売上高(千円)	30,184,253	36,960,723	37,991,722	30,049,871	19,264,011
経常利益(千円)	2,919,843	2,926,584	2,714,664	1,139,344	40,639
当期純利益(千円)	1,483,183	1,653,012	1,411,208	424,354	19,779
資本金(千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数(株)	12,840,000	12,840,000	12,840,000	12,840,000	12,840,000
純資産額(千円)	10,093,677	11,066,513	11,684,991	11,429,367	11,344,067
総資産額(千円)	22,732,710	26,191,253	25,195,505	19,422,456	19,735,065
1株当たり純資産額 (円)	778.04	861.92	910.09	890.18	883.54
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)(円)	48.00 (-)	52.00 (-)	48.00 (-)	11.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金 額(円)	107.42	128.74	109.91	33.05	1.54
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	44.4	42.3	46.4	58.8	57.5
自己資本利益率(%)	15.4	15.6	12.4	3.7	0.2
株価収益率(倍)	27.6	17.6	12.4	16.9	516.1
配当性向(%)	44.7	40.4	43.7	33.3	324.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数](人)	218 [66]	226 [121]	227 [124]	232 [135]	233 [55]

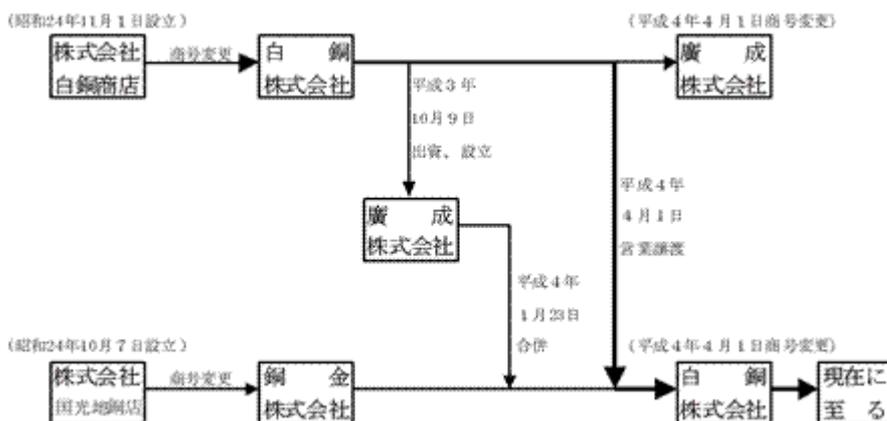
(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社（昭和24年10月7日 株式会社国光地銅店として設立、昭和42年3月1日銅金株式会社に商号変更、本店所在地東京都中央区、株式額面50円）は、廣成株式会社（白銅株式会社（現廣成株式会社）が平成3年10月9日に金属事業に関する不動産を保有する目的で全額出資して設立、本店所在地東京都中央区、株式額面50,000円）の株式の額面金額を変更するため、平成4年1月23日を合併期日として同社を吸収合併し、平成4年4月1日付で白銅株式会社（株式会社白銅商店として昭和24年11月1日設立、本店所在地東京都中央区）から金属事業に関する営業を全面的に譲り受けるとともに商号を白銅株式会社に変更（同時に白銅株式会社は廣成株式会社に商号変更）し、旧白銅株式会社の金属事業に関する営業を実質的に引き継ぎました。

従いまして、実質上の存続会社は旧白銅株式会社であり、以下の事項につきましては、特段の記述がない限り、営業の譲り受けまでは旧白銅株式会社について記載しております。



（注）太線部分が実質上の存続会社であります。

年月	事項
昭和7年2月	白銅商店として東京市京橋区（現 中央区八丁堀）にて個人創業
昭和24年11月	非鉄金属の販売を目的として株式会社白銅商店設立
昭和42年5月	商号を白銅株式会社に変更
昭和43年2月	コンピューターシステム導入
昭和49年10月	神奈川県に工場拠点を開設
昭和53年6月	翌日配達販売の開始
昭和53年9月	切断販売開始
昭和58年6月	大阪府に営業拠点を開設
平成2年3月	滋賀県に工場拠点を開設
平成3年10月	金属事業に関する不動産を保有する目的で廣成株式会社を設立（注）
平成4年4月	旧白銅株式会社（現 廣成株式会社）より金属事業に関する営業を譲受、同時に商号を銅金株式会社から白銅株式会社に変更
平成12年3月	日本証券業協会に店頭登録
平成15年5月	上海白銅精密材料有限公司を設立
平成16年10月	東京証券取引所市場の第二部に上場
平成17年9月	東京証券取引所市場の第一部に上場
平成18年2月	福島県に工場拠点を開設
平成20年5月	佐賀県に工場拠点を開設

（注）この廣成株式会社は、株式の額面金額を変更するため、平成4年1月、当社に吸収合併されました。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社連結子会社）は、当社（白銅株式会社）および連結子会社の上海白銅精密材料有限公司により構成されており、金属製品およびプラスチック製品の加工ならびに販売を主たる業務としております。

当社は、材料メーカーや材料問屋から5,000品目サイズ以上の材料を仕入れ、それを標準品として常時当社工場に在庫しております。その標準品をご注文に応じて切断やフライス加工し、短納期でお客様にお届けしております。また、当社は標準品の販売とは別に当社工場に在庫していない商品を材料メーカーや材料問屋から直接お客様にお届けする特注品の販売を行っております。

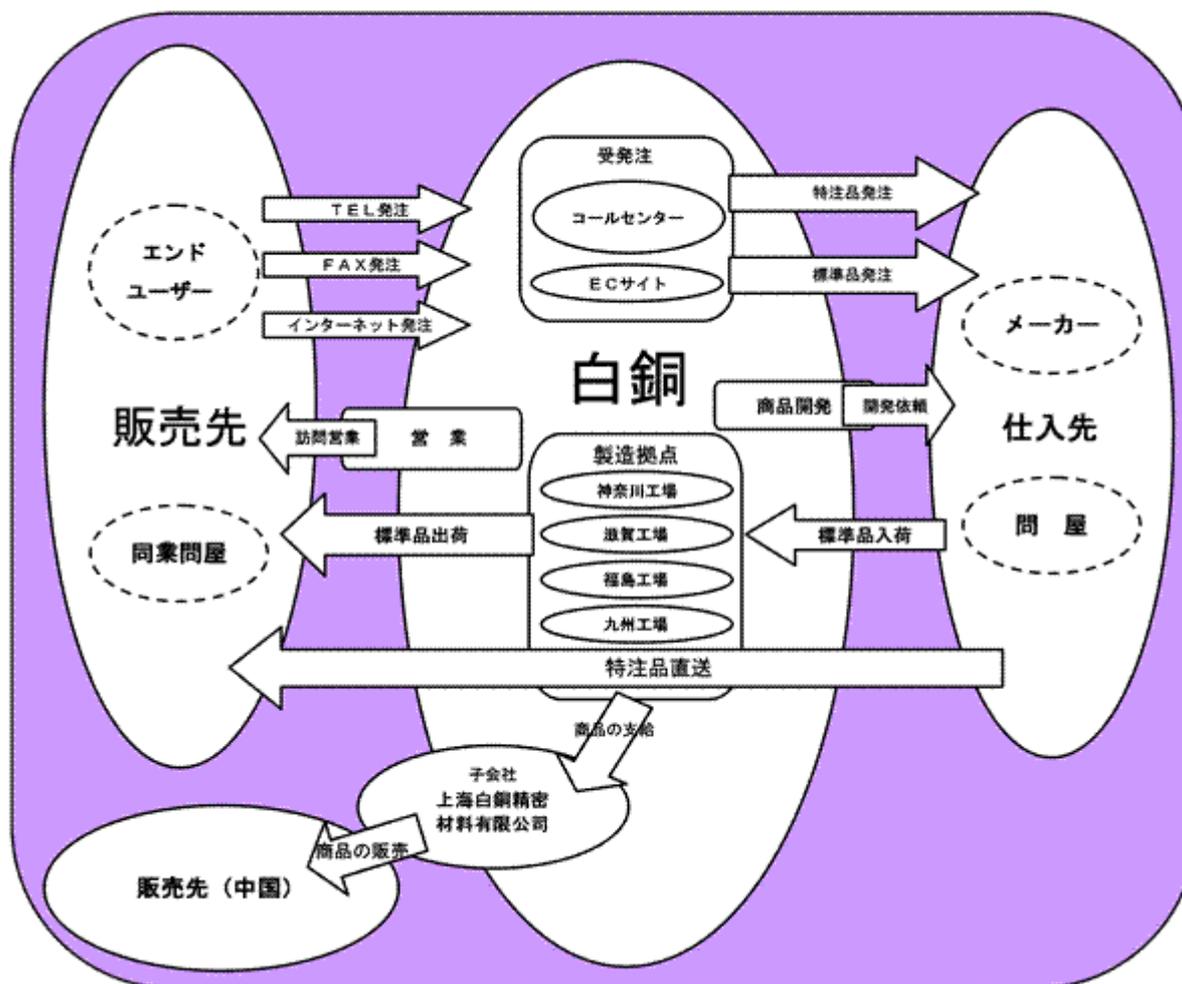
当社はお客様に対して、営業担当者が直接お客様に訪問することによる販売、DM・雑誌広告等によりカタログ希望者にカタログを配布することによる販売、ECサイト「coguchi.com(小口ドットコム)」によるインターネット販売等の販売システムを提供しております。

一方、連結子会社の上海白銅精密材料有限公司は主たる材料を当社から仕入れて上海の工場に在庫し、ご注文に応じて切断やフライス加工し、短納期で中国のお客様にお届けしております。

また、同社は上海の工場に在庫していない商品を主に当社より仕入れて、直接お客様にお届けする販売を行っております。

同社はお客様に対して、営業担当者が直接お客様に訪問することによる販売、DM・雑誌広告等によりカタログ希望者にカタログを配布することによる販売等の販売システムを提供しております。

以上の事項の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千US\$)	主要な事業内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
上海白銅精密材料 有限公司(注)	中国上海市松江 区	16,490	非鉄金属加工販 売	100	当社より商品および原材料 仕入 役員の兼任...1名

(注) 特定子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

部門等の名称	従業員数(人)
営業部門	242[56]
管理部門	26[0]
合計	268[56]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
233[55]	37.7	13.1	5,666,681

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均勤続年数は、旧白銅株式会社からの年数を通算しております。

3. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金および賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

業績結果

当連結会計年度の当社グループの売上高は、一昨年来の世界的な金融危機による景気低迷の影響を受け、当第1四半期までは前連結会計年度から引き続き減少傾向で推移いたしました。当第2四半期以降、増加傾向に転じました。当第2四半期連結会計期間までは経常損失の計上を余儀なくされておりましたが、当第3四半期以降、売上高の増加傾向はさらに強まり、当第3四半期連結会計期間以降には経常利益を確保し、赤字基調から黒字基調に転換するに至りました。しかしながら、当第2四半期連結累計期間までの経常損失を補うまでには至らず、通期におきましては経常損失を計上する結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高194億8千万円（前年同期比35.7%減）、営業損失は1億6千3百万円（前年同期は営業利益9億8千3百万円）、経常損失は7千8百万円（前年同期は経常利益8億8百万円）、当期純損失は9千8百万円（前年同期は当期純利益2億9千9百万円）となりました。

当社を取り巻く環境と施策

当社グループ業績に影響度の高い半導体製造装置業界および液晶製造装置業界、工作機械業界、事務機器業界、自動車関連業界におきましては、在庫調整が一巡し、新興国向けの輸出の回復や政府の景気対策の効果等により生産に持ち直しの動きが見られました。なかでも半導体関連業界におきましては、世界的な需要回復の動きが顕著となり、当第3四半期以降の当社グループの売上高の回復に大きな影響を与えました。しかし、その他の業界における設備投資意欲は依然として低い状況にあり、当社グループの売上高は、前述の5業界を含む各業界の売上水準そのものよりも、その設備投資水準に影響されるところが大きいことから、売上高の本格的な回復までには至りませんでした。

一方、前連結会計年度で大幅に下落した非鉄金属の市況は、アルミ地金がトン当たり期初の16万6千円から期末は24万3千円に、銅地金はトン当たり期初の43万円から期末は73万円と共に上昇傾向にあり、ステンレス鋼板はトン当たり期初の30万2千円から期末は30万円となり、横ばいで推移しました。

このような状況の中で当社グループは、大幅な売上高の減少に耐えうる体制を作るべく、組織のスリム化および事業所の統廃合、業務効率の向上等による経費削減を実施すると共に、お客さまへの営業強化と、引き合いに対するフォローを徹底することにより受注率の向上を図るなど、業績の回復に努めました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）残高は、営業活動による資金の収入15億7千7百万円、投資活動による資金の支出9千6百万円、財務活動による資金の支出11億4千2百万円等により前連結会計年度末に比べ10.0%、3億1千1百万円増加し、34億1千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは15億7千7百万円の収入（前年同期比342.0%増）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純損失7千8百万円、減価償却費7億1千9百万円、売上債権の増加額9億7千6百万円、たな卸資産の減少額4億4千8百万円、仕入債務の増加額13億4千4百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、9千6百万円の支出（同93.2%減）となりました。

主な内容は、有形固定資産の取得による支出1億3百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億4千2百万円の支出（前年同期は8億5千6百万円の収入）となりました。

内容は、短期借入金の返済による支出10億円と配当金の支払額1億4千2百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
アルミ(千円)	9,936,964	35.5
伸銅(千円)	1,849,898	41.9
ステンレス(千円)	1,190,470	55.3
特殊鋼(千円)	266,043	37.8
その他(千円)	372,706	2.8
合計(千円)	13,616,081	38.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第2[事業の状況] 1[業績等の概要] (1)業績に記載のとおり、非鉄金属の市況が変動しております。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
標準品	アルミ(千円)	6,478,472	36.3
	伸銅(千円)	2,355,445	38.3
	ステンレス(千円)	2,396,479	45.5
	特殊鋼(千円)	299,003	37.1
	その他(千円)	293,836	25.3
	計(千円)	11,823,237	38.6
特注品	アルミ(千円)	6,591,234	30.8
	伸銅(千円)	435,166	26.1
	ステンレス(千円)	246,917	49.4
	特殊鋼(千円)	116,500	28.9
	その他(千円)	267,464	0.6
	計(千円)	7,657,284	30.6
合計(千円)		19,480,522	35.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の相手先はありません。

3. 第2[事業の状況] 1[業績等の概要] (1)業績に記載のとおり、非鉄金属の市況が変動しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは「白銅グループ 中期経営計画（2010年度～2012年度）」により、次の課題に取り組んでまいります。

経費削減による競争力の強化
効果的かつ効率的な営業体制の構築による収益力の改善
将来を見据えた次期主力商品および新規事業の育成
中国事業の黒字化
会社法、金融商品取引法における内部統制システムの改善

これらの課題を解決するため、次のとおり対処致します。

(1) 経費削減による競争力の強化

厳しい経済環境が続くなか、本格的な売上高の回復には時間を要する状況が予測されます。そのような状況のなかでも、一定の利益を確保すべく、景気動向に左右されない強い組織を目指す必要があります。そのために、当社グループでは各業務に要する『時間の半減』とその結果の『価値を2倍』にすることを目指し、無駄を排除し、あらゆる業務を簡素化、効率化いたします。またその結果、経費が抑制される仕組みを構築し、競争力の強化を図ります。

(2) 効果的かつ効率的な営業体制の構築による収益力の改善

営業部門における人員配置の見直しや受注から商品お届けまでにかかる一連の経費構造を見直すことにより、お客様へのサービスレベルを維持しつつ、効果的かつ効率的な営業体制を構築し、収益力の改善を図ります。

(3) 将来を見据えた次期主力商品、新商品・新規事業の育成

当社グループの高い売上高総利益率を支えているのは、お客様の多彩なニーズに対応する豊富な品揃えと高度な加工能力による商品の提供ならびにクイックデリバリー機能です。しかしながら、当社グループの将来のさらなる発展のためには、売上高依存度が高いアルミニウム以外の主力商品の育成、新商品、新規事業の育成が必要となってきます。次期主力商品の育成につきましては、当社グループの高い加工能力を活かせ、かつ市場規模の大きいステンレス、特殊鋼の拡販を強化いたします。また、新商品および新規事業の開発を担当するセクションを営業部門に移管し一体化させることにより、営業部門の情報収集力を活かしたお客様の新たなニーズの発見と、新商品の開発、販売手法の確立を効果的かつ効率的に進めてまいります。急速な需要回復が困難である状況下、既存商権を超えた新たな業界・分野でのシェア獲得を目指し新商品、新規事業の育成に積極的に取り組んでまいります。

(4) 中国事業の早期黒字化の実現

連結子会社の上海白銅精密材料有限公司は、仕組み改善による経費削減策の効果等もあり、当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）後半には単月でわずかながら利益を計上するまでに収益体質を改善するに至りました。しかしながら、通期での黒字化を達成するまでには至っておらず、早期に通期での黒字化を実現することが課題であります。

当社グループ独自のビジネスモデルを浸透させ、売上の増大を図ることはもちろんであります。当社と同様に無駄の排除とあらゆる業務の効率化、簡素化などによりさらなる経費削減策を実行し、確実に利益を計上できる仕組みを構築することで早期黒字化を図ります。

(5) 内部統制を確立し、社会的責任を果たし、企業価値の拡大を図る

当社グループはすべてのステークホルダーの皆様にとって価値ある企業を目指す為、コンプライアンスの徹底と不正および誤謬等による財務報告リスクの発生を未然に防ぐことでコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。また、内部統制の確立と同時に、自然災害および機械故障等による基幹施設障害リスク、情報漏洩等による情報セキュリティリスク等を把握し、それらのリスクの発生を未然に防いでいきます。

4【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において判断したものであります。

(1) 商品販売の特徴について

当社グループは、アルミニウム・伸銅・ステンレス・特殊鋼等の金属製品やプラスチック製品の加工および販売を二つの販売方法で行っております。

一つは標準品販売で、自社工場に常時約5,000品目サイズの製品を在庫し、それをエンドユーザーおよび同業問屋からの注文に応じて、加工して販売する方法です。

この販売方法のリスクには、自社工場に大量の在庫を抱えることや国内の景気動向の影響を受けやすいことが挙げられます。

もう一つは特注品販売で、特定の大口ユーザーのオリジナル規格の商品を仕入先に手配し、自社工場を介さずに直接大口ユーザーに納品して販売する方法です。

この販売方法のリスクには、商社の役割として機能しているため、売上高総利益率が低いことや特定の大口ユーザーの生産動向に影響されることが挙げられます。

(2) 業界別売上高依存度について

当社グループは、アルミニウムやステンレスの厚板を多方面の業界に販売しておりますが、そのなかでも半導体製造装置業界および液晶製造装置業界向けのシェアが高く、常時25%を超えております。

同業界は、いわゆる「シリコンサイクル」に大きく影響されるため、その周期による景気動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 非鉄金属の市況の変動による影響について

当社グループの主要販売商品であるアルミニウム、伸銅等の非鉄金属の価格は国際市況によって変動しております。当社グループは、適時適量の仕入、在庫量の圧縮、販売価格への転嫁等により、市況の変動による影響を抑える体制構築に努めておりますが、市況が大きく変動した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 当社の基幹施設の故障等による影響について

自然災害および機械故障のための工場機械の操業不能、情報システムの処理不能、電話・ファクシミリ等の通信不能は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に際して、特に以下の会計方針が当社グループの財政状態及び経営成績にとって重要であり、かつ経営判断及び見積りに影響を及ぼすものと考えております。

債権の回収可能性

当社グループの債権のうち、損失が合理的に予想される債権に対しては、貸倒引当金を計上しております。なお、当社における1年を経過した滞留債権については、貸倒損失処理を行っております。

投資有価証券の評価

当社グループの保有する投資有価証券（「その他有価証券」）は、時価のあるものと時価のないものに分類し、時価のあるものは当連結会計年度末の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。また、時価のないものは1株当たり純資産額と取得価額とを比較して取得価額が著しく低下した場合に減損処理の要否を検討することとしております。

在庫商品の評価

当社グループの在庫商品は、主として後入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用し、グルーピングした商品毎に当連結会計年度末の正味売却価額と取得原価を比較して評価損を計上しております。

また、長期滞留の在庫商品に対しては販売可能性を判定して評価損を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当社グループ業績に影響度の高い半導体関連業界におきましては、世界的な需要回復の動きが顕著となり、当第3四半期以降の当社グループの売上高の回復に大きな影響を与えました。しかし、その他の業界における設備投資意欲は依然として低い状況にあり、出荷重量の本格的な回復までには至りませんでした。

一方、前連結会計年度で大幅に下落した非鉄金属の市況は、アルミ地金と銅地金は一転して上昇傾向にありましたが、ステンレス鋼板は横ばいで推移しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は194億8千万円（前年同期比35.7%減）となりました。

売上原価および売上総利益

労務費や業務委託費、消耗品費等を削減したものの売上原価の減少率は売上高の減少率を下回り、売上高に占める売上原価の割合が増加しました。

この結果、売上総利益率は17.2%から15.5%へと1.7ポイント低下し、当連結会計年度における売上総利益は30億1千2百万円（同42.2%減）となりました。

販売費及び一般管理費および営業損益

モノ・サービスの外部購入の全てを見直し、業務の簡素化・効率化を進めたものの、売上高に占める販売費及び一般管理費の割合は14.0%から16.3%へ上昇しました。

この結果、当連結会計年度における販売費及び一般管理費は31億7千6百万円（同24.9%減）となり、営業損失は1億6千3百万円（前年同期は営業利益9億8千3百万円）となりました。

営業外損益および経常損益

不動産賃貸料や為替差益の発生等により、当連結会計年度における営業外損益は純額で8千5百万円の利益となりました。

この結果、当連結会計年度の経常損失は7千8百万円（前年同期は経常利益8億8百万円）となりました。

特別損益、税金等調整前当期純損益および当期純損益

当連結会計年度においては特別損益を計上していないため、税金等調整前当期純損失は経常損失と同額の7千8百万円（前年同期は税金等調整前当期純利益8億8百万円）となりました。また、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計は2千万円（同96.0%減）となり、当期純損失は9千8百万円（前年同期は当期純利益2億9千9百万円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、非鉄金属素材の販売を中核の事業としていることから、非鉄金属の市況の動向が当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となります。昨年の非鉄金属の市況は、ステンレス鋼板についてはある程度安定して推移したものの、アルミ地金および銅地金については年度の前半について上昇傾向となり、後半に掛けて高止まりしておりました。

また、当社の主要販売分野が半導体製造装置および液晶製造装置業界、工作機械業界等であることから、各種業界の設備投資の動向が当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となります。

在庫調整は進展しているものの、各社の設備投資に慎重な姿勢は続いており、設備投資の回復時期については今後不透明な状況が続くと考えられます。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、第一部[企業情報] 第2[事業の状況] 1[業績等の概要] (2)キャッシュ・フローをご参照ください。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、販売および在庫のための商品購入ならびに商品の加工費用のほか、販売費及び一般管理費等であります。販売費及び一般管理費の主なものは、人件費、運賃、業務委託費等であります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金については短期借入金により、設備資金については内部留保により調達することを基本としております。また、当社においては、取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結し、機動的な資金調達を行っております。

なお、借入金の返済に関しては、有利子負債の削減を図るため、余裕資金の状況を勘案しつつ、適宜返済する方針であります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループとしましては、厳しい経済環境のなか一定の利益を確保すべく、経費の削減による競争力の強化、効果的かつ効率的な営業体制の構築による収益力の改善および将来を見据えた次期主力商品、新商品・新規事業の育成を主要な課題として認識し、早期の業績回復に注力してまいります。

なお、その他詳細な経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載したとおりでございます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループの設備投資は総額で9千8百万円実施いたしました。
その主な内容は、各工場に対する能力増強のための投資などであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内に4カ所の工場を運営しております。
また国内5カ所に支社、営業所を有しているほか、1カ所の倉庫を賃貸しております。
主要な設備は、以下のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び運 搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)		
本社 (東京都千代田区)	統括業務	21,421	5,052	-	-	34,782	61,256	16 (1)
東部支社・開発特販部 (東京都千代田区)	販売設備	4,177	845	-	120,619	4,194	129,836	66 (2)
神奈川工場 (神奈川県厚木市)	製造及び 販売設備	675,233	232,136	899,027 (19,581.90)	-	10,444	1,816,842	47 (14)
滋賀工場 (滋賀県蒲生郡日野町)	製造設備	547,920	241,828	511,484 (37,029.26)	-	5,683	1,306,916	36 (11)
西部支社 (大阪市淀川区)	販売設備	2,109	682	-	-	2,566	5,358	27 (-)
福島工場 (福島県郡山市)	製造及び 販売設備	658,662	549,062	92,700 (33,027.18)	-	15,353	1,315,778	17 (21)
九州工場 (佐賀県鳥栖市)	製造及び 販売設備	246,107	104,798	235,558 (12,154.10)	-	3,492	589,957	7 (6)
中京・北陸営業所ほか2 営業所	販売設備	115	1,312	-	-	1,521	2,949	17 (-)
厚木南倉庫 (神奈川県厚木市)	賃貸設備	58,053	38	108,468 (7,298.99)	-	446	167,007	- (-)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 本社、東部支社、西部支社および中京・北陸営業所ほか2営業所の社屋等は賃借しており、本社の年間賃借料は112,508千円であります。

3. 厚木南倉庫は賃貸しております。

4. 従業員数の()書は、外書で臨時従業員の年間平均人員を示しております。

5. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数	期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
切断等加工機及び付帯設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	55台	7	83,693	84,180

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフトウェア (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
上海白銅精密 材料有限公司	本社 (中国上海 市松江区)	統括業務、製 造及び販売設 備	122,155	130,380	-	-	67,894	320,429	35 (1)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()書は、外書で臨時従業員の年間平均人員を示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,720,000
計	16,720,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,840,000	12,840,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	12,840,000	12,840,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年2月8日 (注)	-	12,840,000	143,500	1,000,000	143,500	621,397

(注) 資本準備金の資本組入

平成17年2月8日開催の取締役会において、資本準備金の一部143,500千円を資本金に組入れることを決議し、資本金を1,000,000千円としております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	18	33	26	2	4,366	4,471	-
所有株式数(単元)	-	9,889	1,062	15,485	1,177	13	100,763	128,389	1,100
所有株式数の割合(%)	-	7.70	0.83	12.06	0.92	0.01	78.48	100.00	-

(注) 自己株式592株は「個人その他」に5単元、「単元未満株式の状況」に92株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
廣成株式会社	東京都中央区八丁堀三丁目25番7号	1,497	11.65
山田 広太郎	東京都世田谷区	1,082	8.42
山田 晋司	東京都港区	972	7.57
山田 哲也	東京都渋谷区	972	7.57
山田 のどか	東京都世田谷区	925	7.20
山田 光重	東京都港区	681	5.30
山田 治男	東京都品川区	676	5.26
山田 智則	東京都品川区	676	5.26
山田 悦弘	東京都渋谷区	354	2.75
山田 和正	東京都世田谷区	290	2.25
計	-	8,125	63.23

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成22年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,838,400	128,384	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	12,840,000	-	-
総株主の議決権	-	128,384	-

【自己株式等】

平成22年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
白銅株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式	592	-	592	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益配分を経営の最重要課題のひとつとして位置付け、財務体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保の充実も勘案したうえで、業績に裏付けられた成果の配分を実施することを基本方針としており、定款では「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨および「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定めております。

配当の時期につきましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことが出来る旨を定款で定めておりますが、基本的な方針は期末配当の年1回としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記方針に基づき平成22年5月12日開催の取締役会において、1株につき5円として決議いたしました。配当金の総額は64,197,040円となります。なお、中間配当は行っておりません。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応えるサービスを強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

今後も、中長期的な視点にたつて、持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	3,750	2,995	2,250	1,402	807
最低(円)	1,550	2,150	1,270	481	486

(注) 最高・最低株価は、平成17年4月1日から平成17年8月31日までは東京証券取引所市場第二部、平成17年9月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、第57期の最高株価は東京証券取引所市場第一部のものであり、最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	661	614	577	630	611	807
最低(円)	540	486	501	527	544	600

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		山田 和正	昭和22年10月21日生	昭和45年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和45年4月 住友商事株式会社入社 昭和48年4月 株式会社ファミリー 代表取締役社長就任 昭和51年1月 白銅石油株式会社(現:株式会社ライフ白銅)代表取締役副社長就任 昭和52年1月 同社代表取締役社長就任 平成4年6月 当社取締役就任 平成10年1月 廣成株式会社 代表取締役社長就任 平成19年4月 株式会社ライフ白銅 代表取締役会長就任(現任) 平成20年4月 廣成株式会社 取締役就任(現任) 当社代表取締役会長就任(現任)	注5	290
取締役社長 (代表取締役)		小田 律	昭和34年3月30日生	昭和56年3月 同志社大学商学部卒業 昭和56年4月 日立クレジット株式会社入社 昭和60年8月 白銅株式会社(現廣成株式会社)入社 平成11年10月 当社経営企画室長 平成14年4月 当社執行役員東部支社長 平成16年6月 当社取締役就任 平成18年4月 当社取締役常務執行役員営業本部長就任 平成20年4月 当社取締役専務執行役員営業本部長就任 上海白銅精密材料有限公司董事 平成21年4月 当社取締役専務執行役員管理本部長就任 平成21年7月 当社取締役常務執行役員管理本部長 兼 情報システム部長就任 平成22年4月 当社代表取締役社長就任(現任)	注5	4
取締役	開発営業 本部長	角田 浩司	昭和37年8月15日生	昭和61年3月 駒沢大学経済学部卒業 昭和61年4月 東京通運株式会社入社 昭和61年7月 白銅株式会社(現廣成株式会社)入社 平成13年5月 当社中央支社長 平成14年4月 当社経営企画室長 平成14年12月 当社中国室長 上海白銅精密材料有限公司董事 總經理 平成16年4月 当社執行役員海外営業部長 平成21年1月 上海白銅精密材料有限公司董事長(現任) 平成21年4月 当社執行役員開発営業本部長 平成22年4月 当社開発営業本部長 平成22年6月 当社取締役開発営業本部長就任(現任)	注5	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		吉田 治彦	昭和18年9月2日生	昭和41年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和41年4月 三井物産株式会社入社 平成8年2月 米国三井物産株式会社副社長 平成13年6月 三井物産株式会社代表取締役常務取締役通信・輸送・産業プロジェクト本部長 平成14年4月 常務執行役員通信・輸送・産業プロジェクト本部長 平成15年6月 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ取締役就任(現任) 長野計器株式会社取締役就任(現任) 平成17年12月 当社仮監査役就任 平成18年6月 当社監査役就任 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	注5	-
取締役		山田 光重	昭和42年9月20日生	平成3年3月 慶応義塾大学法学部卒業 平成3年4月 株式会社日本興業銀行入社 平成14年6月 マサチューセッツ工科大学 経営大学院 修士課程終了 平成14年8月 デロイト トーマツ コンサルティング入社 平成17年11月 株式会社新生銀行入社 平成20年6月 当社監査役就任 廣成株式会社 代表取締役社長就任(現任) 平成20年11月 D o a b l e 株式会社監査役就任(現任) 平成20年12月 株式会社ウォーターダイレクト監査役就任(現任) 平成22年2月 アンティアンズ・ジャパン株式会社監査役就任(現任) 平成22年4月 クリスピー・クリーム・ドーナツ・ジャパン株式会社監査役就任(現任) 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	注5	641

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		井上 薫	昭和30年7月1日生	昭和55年3月 甲南大学経営学部卒業 昭和55年4月 オージー・ロイヤル株式会社入社 昭和56年10月 日立クレジット株式会社入社 昭和59年8月 白銅株式会社(現廣成株式会社)入社 平成9年10月 当社東部支社長 平成10年10月 当社中央支社長 平成11年10月 当社西部支社長 平成13年6月 当社取締役就任 平成14年4月 当社取締役執行役員就任 平成18年4月 当社代表取締役社長就任 上海白銅精密材料有限公司董事長就任 平成22年4月 当社取締役相談役就任 平成22年6月 当社常勤監査役就任(現任)	注6	4
監査役		宮澤 潤	昭和29年8月14日生	昭和52年3月 慶應義塾大学法学部法律学科卒業 昭和62年4月 東京弁護士会登録 平成4年4月 宮澤潤法律事務所設立(現在に至る) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	注7	-
監査役		額田 一	昭和46年12月13日生	平成6年3月 一橋大学商学部経営学科卒業 平成6年4月 太田昭和監査法人入社 平成11年8月 KPMGピートマーウィック入社 平成12年8月 柳澤・迫本公認会計事務所入所 平成17年4月 株式会社ボンマックス監査役就任(現任) 平成18年6月 税理士登録 新創税理士法人社員 平成20年4月 新創税理士法人代表社員(現任) 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	注6	-
計						941

- (注) 1. 取締役吉田治彦および山田光重の両名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役宮澤潤および額田一の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役会長山田和正と取締役山田光重は、それぞれ叔父と甥の関係であります。
4. 所有株式数の千株未満は切り捨てております。
5. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
6. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
7. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社におけるコーポレートガバナンスとは「経営の効率化と持続的成長」を達成するために、「経営の透明性・公平性・開示性の確保」を徹底することが重要であると認識しております。

イ．企業統治の体制の概要

当社は、企業統治の基本的な体制として、監査役会設置会社の体制を採用しております。業務執行については、社長が責任を持つ一方、取締役会の議長は会長が務め、取締役会は業務執行の監督を行うことで、業務執行と監督の相互牽制を図っております。業務執行は、社長・本部長・部長が出席する部長会を中心に行われており、その他リスク管理委員会などの委員会を設置しております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社が、このような体制を採用する理由は、業務執行と企業統治の機能を分離することにより社長以下の業務執行体制を取締役会で客観的に監督することが可能になり、さらに取締役および取締役会を監査役会が監督することで、業務執行機能および経営監視機能が強化できるためであります。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、平成18年5月1日開催の臨時取締役会にて「内部統制システム基本方針」について決議しております。取締役会は会社経営における意思決定および取締役の業務監督を行い、監査役会は会社経営の業務監査および会計監査を行い、内部監査室は業務全般の監査を行っております。これらの組織が連携し、あらゆる活動をとおして、内部統制システムを運用しております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理規程等の各種規程の整備およびリスク管理委員会の開催をとおして行われております。

内部監査および監査役監査

当社では「内部監査室」（配置人員2名）を設置し、年間計画に基づき定期的に全部門の内部監査を実施しております。なお、平成22年4月1日から、内部監査室の人員を3名に増員しております。

当社の監査役は3名であり、監査役は毎月監査役会を開催するとともに、取締役会にも出席し、取締役の職務執行、取締役会の運営について法令および会社の定款、諸規程等に違反していないか十分に監視できる体制を整えております。監査役には、当社での業務経験が豊富な者や弁護士、金融機関での業務を経験している者がおります。そのうちの一人は、過去において当社で管理部長として決算手続きならびに財務諸表等の作成に從事しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役会には、毎月内部監査室長が出席し、報告および情報交換を行い連携を高めております。また、会計監査人とは、内部監査室も含め、必要に応じ随時意見交換を行うことで相互の連携を高めております。

社外取締役および社外監査役

当社では、社外取締役2名および社外監査役2名が選任されております。

企業統治において社外取締役および社外監査役が果たす役割は、専門性および独立性があり、その知識や経験から、客観的な視点で当社の経営の意思決定に参画することであり、また、そのような人材を選任しております。

社外取締役および社外監査役は、取締役会および監査役会で内部統制について特別の事項があった場合には、その報告を受けており、特に社外監査役は、監査役会で内部監査室の監査状況について毎月報告を受けております。また、会計監査人とも必要に応じて連携を取っております。

社外監査役のうち1名は、当社の代表取締役の甥であり、当社株式を681,000株(所有割合5.3%)保有し、当社の大株主である廣成株式会社の代表取締役を兼務しております。なお、この社外監査役は平成22年6月29日の株主総会において、社外取締役に選任されました。また、有価証券報告書の提出日現在においては、当社株式の保有株式数が、641,000株(所有割合4.9%)に減少しております。

当社と廣成株式会社との間に、営業上の取引はありません。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役 員の員数
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	83,743	60,588	-	8,125	15,030	3名
監査役 (社外監査役を除く。)	10,400	9,600	-	-	800	1名
社外役員	19,410	17,460	-	-	1,950	5名

(注) 1．使用人兼務取締役の使用人分給与は該当がございません。

2．取締役の報酬限度額は、平成10年6月29日開催の第49回定時株主総会において月額12百万円以内と決議いただいております。

3．監査役の報酬限度額は、平成10年6月29日開催の第49回定時株主総会において月額3百万円以内と決議いただいております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が、1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員ごとの連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬は、「取締役および監査役の報酬支給基準」「取締役賞与支給基準」「取締役および監査役の退職慰労金規程」をもとに決定しており、その概要は、次のとおりであります。

・役員報酬

役位、常勤、非常勤の就任期間で区分してそれぞれ基本報酬額を算定し、取締役は取締役会、監査役は監査役会で決定します。

・取締役賞与

業績連動賞与と株価連動賞与からなり、総額を株主総会で決定しその内訳は取締役会で決定します。

・退職慰労金

月額報酬に役位別倍率を乗じたものを年額とし、在籍期間に応じて算定します。支給の可否に関しては株主総会で決定し、その金額等は取締役会で決定します。

なお、当社の退職慰労金制度については、平成22年6月29日開催の定時株主総会において、「退職慰労金贈呈ならびに退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件」が決議され、廃止されました。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

6銘柄 554,437千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
古河電気工業(株)	45,899	22,307	取引関係強化のため
(株)リコー	176,655	257,916	取引関係強化のため
(株)ハマイ	9,495	7,786	取引関係強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当する株式はございません。

会計監査の状況

会計監査人として、新日本有限責任監査法人を選任しております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員：井出 隆、櫻井 均
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 3名、その他 6名

情報開示

当社の経営方針、営業活動をすべてのステークホルダー（株主、顧客、取引先等）に正しく理解して戴くため、四半期決算・本決算等の情報開示を適時に行っております。特に毎年5月の決算説明会の開催、ホームページの充実等により、経営の透明性の向上に努力しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約で、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。また、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,800	-	28,000	750
連結子会社	-	-	-	-
計	30,800	-	28,000	750

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である上海白銅精密材料有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST&YOUNGに対して、中国企業会計制度に基づく法定監査報酬2,954千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である上海白銅精密材料有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST&YOUNGに対して、中国企業会計制度に基づく法定監査報酬2,868千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、財務報告に係る国際会計基準への対応準備にあたり、アドバイザリー業務を受けており、750千円を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、同業他社の状況や規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の連結財務諸表および前事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の財務諸表ならびに当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の連結財務諸表および当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握して会計処理を行い、連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、当社の監査公認会計士等の団体が行う新たに適用となる会計基準のセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,105,211	3,416,463
受取手形及び売掛金	5,724,919	6,704,211
商品及び製品	3,581,245	3,153,944
原材料及び貯蔵品	29,594	20,797
繰延税金資産	34,666	59,091
その他	272,789	136,126
貸倒引当金	16,101	20,160
流動資産合計	12,732,325	13,470,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,596,196	6,611,228
減価償却累計額	3,917,352	4,174,263
建物及び構築物（純額）	2,678,844	2,436,964
機械装置及び運搬具	2,393,791	2,515,292
減価償却累計額	965,998	1,252,728
機械装置及び運搬具（純額）	1,427,792	1,262,564
土地	1,856,423	1,856,423
建設仮勘定	66,592	1,525
その他	510,475	511,822
減価償却累計額	380,299	431,055
その他（純額）	130,175	80,767
有形固定資産合計	6,159,828	5,638,245
無形固定資産	304,948	202,925
投資その他の資産		
投資有価証券	497,756	554,437
繰延税金資産	35,248	33,071
その他	222,811	206,154
投資その他の資産合計	755,816	793,662
固定資産合計	7,220,593	6,634,833
資産合計	19,952,919	20,105,308

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,454,591	6,800,681
短期借入金	2,530,498	1,530,275
賞与引当金	78,979	-
役員賞与引当金	19,411	8,125
未払費用	277,175	393,467
その他	85,281	79,493
流動負債合計	8,445,937	8,812,042
固定負債		
退職給付引当金	14,360	22,563
役員退職慰労引当金	67,247	82,027
その他	28,750	29,815
固定負債合計	110,357	134,405
負債合計	8,556,294	8,946,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	621,397	621,397
利益剰余金	9,676,132	9,435,953
自己株式	713	713
株主資本合計	11,296,816	11,056,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91,979	128,133
為替換算調整勘定	7,829	25,910
評価・換算差額等合計	99,808	102,222
純資産合計	11,396,624	11,158,860
負債純資産合計	19,952,919	20,105,308

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	30,300,810	19,480,522
売上原価	¹ 25,086,722	¹ 16,468,102
売上総利益	5,214,087	3,012,420
販売費及び一般管理費	² 4,230,158	² 3,176,275
営業利益又は営業損失()	983,929	163,855
営業外収益		
受取利息	3,268	859
受取配当金	10,267	10,072
不動産賃貸料	73,142	70,157
為替差益	-	51,032
その他	15,492	16,599
営業外収益合計	102,171	148,721
営業外費用		
支払利息	17,635	23,944
不動産賃貸費用	14,862	21,233
支払手数料	5,118	4,305
為替差損	203,107	-
固定資産除却損	-	9,973
その他	37,128	4,217
営業外費用合計	277,853	63,673
経常利益又は経常損失()	808,246	78,808
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	808,246	78,808
法人税、住民税及び事業税	303,532	66,186
法人税等調整額	205,211	46,049
法人税等合計	508,744	20,137
当期純利益又は当期純損失()	299,502	98,945

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
前期末残高	621,397	621,397
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	621,397	621,397
利益剰余金		
前期末残高	9,995,950	9,676,132
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	3,029	-
当期変動額		
剰余金の配当	616,291	141,233
当期純利益又は当期純損失()	299,502	98,945
当期変動額合計	316,789	240,178
当期末残高	9,676,132	9,435,953
自己株式		
前期末残高	713	713
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	713	713
株主資本合計		
前期末残高	11,616,634	11,296,816
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	3,029	-
当期変動額		
剰余金の配当	616,291	141,233
当期純利益又は当期純損失()	299,502	98,945
当期変動額合計	316,789	240,178
当期末残高	11,296,816	11,056,637

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	155,666	91,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,686	36,153
当期変動額合計	63,686	36,153
当期末残高	91,979	128,133
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,398	7,829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,430	33,739
当期変動額合計	6,430	33,739
当期末残高	7,829	25,910
評価・換算差額等合計		
前期末残高	157,064	99,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,255	2,413
当期変動額合計	57,255	2,413
当期末残高	99,808	102,222
純資産合計		
前期末残高	11,773,699	11,396,624
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	3,029	-
当期変動額		
剰余金の配当	616,291	141,233
当期純利益又は当期純損失（ ）	299,502	98,945
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,255	2,413
当期変動額合計	374,045	237,764
当期末残高	11,396,624	11,158,860

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	808,246	78,808
減価償却費	1,039,459	719,210
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,944	4,058
賞与引当金の増減額(は減少)	229,259	79,353
役員賞与引当金の増減額(は減少)	26,589	11,286
退職給付引当金の増減額(は減少)	594	8,203
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	67,223	14,780
受取利息及び受取配当金	13,536	10,932
支払利息	17,635	23,944
固定資産除却損	-	9,973
売上債権の増減額(は増加)	5,928,108	976,360
たな卸資産の増減額(は増加)	203,562	448,322
仕入債務の増減額(は減少)	5,796,557	1,344,330
その他	42,916	192,459
小計	1,400,456	1,608,540
利息及び配当金の受取額	13,536	10,932
利息の支払額	17,882	25,444
法人税等の支払額	1,039,099	153,313
法人税等の還付額	-	137,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	357,009	1,577,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,272,020	103,118
有形固定資産の売却による収入	-	3,356
無形固定資産の取得による支出	112,789	22,576
投資有価証券の取得による支出	1,827	1,536
投資有価証券の売却による収入	-	11,923
その他の支出	43,778	5,638
その他の収入	9,132	20,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,421,282	96,840
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,204,404	-
短期借入金の返済による支出	229,655	1,000,000
長期借入金の返済による支出	502,761	-
配当金の支払額	615,264	142,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	856,723	1,142,293
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,052	27,490
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	234,602	311,251
現金及び現金同等物の期首残高	3,339,814	3,105,211
現金及び現金同等物の期末残高	3,105,211	3,416,463

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社名 上海白銅精密材料有限公司	同左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は12月31日であり ます。 連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の 財務諸表を使用し、連結決算日との間に 生じた重要な取引については、連結上必要 な調整を行っております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均法 により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として後入先出法による原価法（貸 借対照表価額は収益性の低下による簿価 切下げの方法）によっております。 有形固定資産（リース資産を除く） 当社は、定率法を採用し、連結子会社は、 所在地国の法令に基づく定額法によっ ております。 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、主として社内における利用可能期 間（5年）に基づく定額法を採用して おります。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リ ース取引のうち、リース取引開始日が 平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によって おります。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による連結会計年度末の支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 当社の金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金利</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上することとしております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更による影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,457,096千円、21,665千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「固定資産除却損」の金額は9,986千円であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フロー の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却 損」は、金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定 資産除却損」の金額は9,986千円であります。</p>
---	--

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	賞与規程を変更したことに伴い、連結財務諸表の作成時において従業員への賞与支給額が確定することになったため、従来、賞与引当金として計上していた未払従業員賞与につきましては、未払費用として計上しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。	1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。
貸出コミットメントの総額 2,800,000 千円	貸出コミットメントの総額 1,800,000 千円
借入実行残高 1,000,000 千円	借入実行残高 500,000 千円
差引額 1,800,000 千円	差引額 1,300,000 千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
11,652千円	27,209千円
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃 868,656 千円	運賃 663,176 千円
貸倒引当金繰入額 539	貸倒引当金繰入額 15,094
給与手当 757,571	給与手当 749,092
賞与引当金繰入額 51,614	役員賞与引当金繰入額 8,125
役員賞与引当金繰入額 19,411	退職給付費用 42,758
退職給付費用 36,326	役員退職慰労引当金繰入額 17,630
役員退職慰労引当金繰入額 18,380	業務委託費 405,722
業務委託費 714,630	減価償却費 163,907
減価償却費 486,950	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,840	-	-	12,840
合計	12,840	-	-	12,840
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	616,291	48	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	141,233	利益剰余金	11	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	12,840	-	-	12,840
合計	12,840	-	-	12,840
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年 5月12日 取締役会	普通株式	141,233	11	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 5月12日 取締役会	普通株式	64,197	利益剰余金	5	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,105,211千円	現金及び預金勘定 3,416,463千円
現金及び現金同等物 3,105,211千円	現金及び現金同等物 3,416,463千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																		
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">609,822</td> <td style="text-align: right;">609,822</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">452,564</td> <td style="text-align: right;">452,564</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">157,258</td> <td style="text-align: right;">157,258</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">82,327千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">84,790</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">167,118</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">95,012千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">88,004</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,545</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">112,508千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">112,508</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">225,016</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	合計		千円	千円	取得価額相当額	609,822	609,822	減価償却累計額相当額	452,564	452,564	期末残高相当額	157,258	157,258	1年内	82,327千円	1年超	84,790	合計	167,118	支払リース料	95,012千円	減価償却費相当額	88,004	支払利息相当額	4,545	1年内	112,508千円	1年超	112,508	合計	225,016	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">457,472</td> <td style="text-align: right;">457,472</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">377,830</td> <td style="text-align: right;">377,830</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">79,641</td> <td style="text-align: right;">79,641</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">56,853千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,326</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">84,180</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">83,693千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">77,616</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,624</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">112,508千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">112,508</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	合計		千円	千円	取得価額相当額	457,472	457,472	減価償却累計額相当額	377,830	377,830	期末残高相当額	79,641	79,641	1年内	56,853千円	1年超	27,326	合計	84,180	支払リース料	83,693千円	減価償却費相当額	77,616	支払利息相当額	2,624	1年内	112,508千円	1年超	-	合計	112,508
	機械及び装置	合計																																																																	
	千円	千円																																																																	
取得価額相当額	609,822	609,822																																																																	
減価償却累計額相当額	452,564	452,564																																																																	
期末残高相当額	157,258	157,258																																																																	
1年内	82,327千円																																																																		
1年超	84,790																																																																		
合計	167,118																																																																		
支払リース料	95,012千円																																																																		
減価償却費相当額	88,004																																																																		
支払利息相当額	4,545																																																																		
1年内	112,508千円																																																																		
1年超	112,508																																																																		
合計	225,016																																																																		
	機械及び装置	合計																																																																	
	千円	千円																																																																	
取得価額相当額	457,472	457,472																																																																	
減価償却累計額相当額	377,830	377,830																																																																	
期末残高相当額	79,641	79,641																																																																	
1年内	56,853千円																																																																		
1年超	27,326																																																																		
合計	84,180																																																																		
支払リース料	83,693千円																																																																		
減価償却費相当額	77,616																																																																		
支払利息相当額	2,624																																																																		
1年内	112,508千円																																																																		
1年超	-																																																																		
合計	112,508																																																																		

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、原則として資金運用は短期的な預金等にしており、資金調達には銀行借入による方法にしております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金は、運転資金に係る資金調達であります。設備投資については、内部留保により実行することを基本としておりますが、長期借入金により設備資金を調達することがあります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、当連結会計年度は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売先与信・利益調査要領に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売先与信・利益調査要領に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

営業債権債務に占める外貨建ての営業債権債務の割合が低いため、為替の変動リスクはヘッジしておりません。なお、外貨両替は、必要に応じて行っており、外貨預金の保有残高は必要最低限としております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取締役会に報告しており、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画書を作成・更新しております。手元資金枠要領に従い、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の手元資金枠要領に準じて、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,416,463	3,416,463	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,704,211	6,704,211	-
(3) 投資有価証券	288,009	288,009	-
資産計	10,408,684	10,408,684	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,800,681	6,800,681	-
(2) 短期借入金	1,530,275	1,530,275	-
負債計	8,330,957	8,330,957	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の終値によっております。これらに関する事項は、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	266,427

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	3,408,137	-
受取手形及び売掛金	6,704,211	-
合計	10,112,348	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	65,790	219,126	153,335
	小計	65,790	219,126	153,335
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	13,000	12,202	798
	小計	13,000	12,202	798
合計		78,791	231,328	152,536

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	266,427

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	288,009	75,516	212,492
	小計	288,009	75,516	212,492
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		288,009	75,516	212,492

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 266,427千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	11,923	7,111	-
合計	11,923	7,111	-

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金利 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、管理部経理課が決裁権限者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 特記すべき事項はありません。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 期末残高がないため、該当事項はありません。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度においてはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は昭和39年10月1日付で確定給付型の制度として適格退職年金制度を全面的に採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 責任準備金</td> <td>719,242千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>704,882</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付引当金</td> <td>14,360千円</td> </tr> </table> <p>注)「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法に基づき、直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務としています。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>53,977千円</td> </tr> </table>	イ. 責任準備金	719,242千円	ロ. 年金資産	704,882	ハ. 退職給付引当金	14,360千円	退職給付費用	53,977千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 責任準備金</td> <td>784,426千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>761,863</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付引当金</td> <td>22,563千円</td> </tr> </table> <p>注)「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法に基づき、直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務としています。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>63,913千円</td> </tr> </table>	イ. 責任準備金	784,426千円	ロ. 年金資産	761,863	ハ. 退職給付引当金	22,563千円	退職給付費用	63,913千円
イ. 責任準備金	719,242千円																
ロ. 年金資産	704,882																
ハ. 退職給付引当金	14,360千円																
退職給付費用	53,977千円																
イ. 責任準備金	784,426千円																
ロ. 年金資産	761,863																
ハ. 退職給付引当金	22,563千円																
退職給付費用	63,913千円																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却繰入限度超過額</td> <td>81,916千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td>26,656</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td>26,697</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td>257,631</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36,945</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>429,848</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>277,477</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>152,370千円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>60,557</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td>21,881</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>82,455千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>69,915千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>39.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td>0.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>2.2</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td>1.0</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の当期損失額</td> <td>16.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td>2.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>62.9</td> </tr> </table> </table>	減価償却繰入限度超過額	81,916千円	賞与引当金損金算入限度超過額	26,656	役員退職慰労引当金否認	26,697	税務上の繰越欠損金	257,631	その他	36,945	繰延税金資産小計	429,848	評価性引当額	277,477	繰延税金資産合計	152,370千円	その他有価証券評価差額金	60,557	固定資産圧縮積立金	21,881	その他	17	繰延税金負債合計	82,455千円	繰延税金資産の純額	69,915千円	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費	0.7	住民税均等割	2.2	役員賞与引当金	1.0	在外連結子会社の当期損失額	16.6	評価性引当金	2.5	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.9	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却繰入限度超過額</td> <td>89,945千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td>42,754</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td>32,564</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td>245,544</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>37,647</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>448,455</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>250,010</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>198,444千円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>84,359</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td>21,881</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>106,282千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>92,162千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p> </table>	減価償却繰入限度超過額	89,945千円	未払賞与否認	42,754	役員退職慰労引当金否認	32,564	税務上の繰越欠損金	245,544	その他	37,647	繰延税金資産小計	448,455	評価性引当額	250,010	繰延税金資産合計	198,444千円	その他有価証券評価差額金	84,359	固定資産圧縮積立金	21,881	その他	41	繰延税金負債合計	106,282千円	繰延税金資産の純額	92,162千円
減価償却繰入限度超過額	81,916千円																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	26,656																																																																						
役員退職慰労引当金否認	26,697																																																																						
税務上の繰越欠損金	257,631																																																																						
その他	36,945																																																																						
繰延税金資産小計	429,848																																																																						
評価性引当額	277,477																																																																						
繰延税金資産合計	152,370千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	60,557																																																																						
固定資産圧縮積立金	21,881																																																																						
その他	17																																																																						
繰延税金負債合計	82,455千円																																																																						
繰延税金資産の純額	69,915千円																																																																						
法定実効税率	39.7%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費	0.7																																																																						
住民税均等割	2.2																																																																						
役員賞与引当金	1.0																																																																						
在外連結子会社の当期損失額	16.6																																																																						
評価性引当金	2.5																																																																						
その他	0.2																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.9																																																																						
減価償却繰入限度超過額	89,945千円																																																																						
未払賞与否認	42,754																																																																						
役員退職慰労引当金否認	32,564																																																																						
税務上の繰越欠損金	245,544																																																																						
その他	37,647																																																																						
繰延税金資産小計	448,455																																																																						
評価性引当額	250,010																																																																						
繰延税金資産合計	198,444千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	84,359																																																																						
固定資産圧縮積立金	21,881																																																																						
その他	41																																																																						
繰延税金負債合計	106,282千円																																																																						
繰延税金資産の純額	92,162千円																																																																						

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループの事業は、「金属事業」の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループの事業は、「金属事業」の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高及び資産の合計に占める日本の売上高及び資産の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高及び資産の合計に占める日本の売上高及び資産の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループの海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループの海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 887円 63銭	1株当たり純資産額 869円 11銭
1株当たり当期純利益金額 23円 33銭	1株当たり当期純損失金額 7円 71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は 当期純損失（ ）（千円）	299,502	98,945
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失（ ）（千円）	299,502	98,945
期中平均株式数（株）	12,839,408	12,839,408

（重要な後発事象）

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,530,498	1,530,275	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,530,498	1,530,275	-	-

(注) 1. 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	3,529,685	4,542,348	5,334,376	6,074,112
税金等調整前四半期純利益または純損失()金額(千円)	199,811	159,984	54,487	226,500
四半期純利益または純損失()金額(千円)	111,122	111,964	1,070	123,071
1株当たり四半期純利益または純損失()金額(円)	8.65	8.72	0.08	9.59

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,116,040	2,871,947
受取手形	1,778,670	1,619,455
売掛金	3,868,684	5,035,378
商品及び製品	3,123,138	2,777,164
原材料及び貯蔵品	29,594	20,797
前払費用	32,427	30,190
繰延税金資産	27,385	51,088
関係会社短期貸付金	420,000	-
未収入金	144,634	98,518
その他	90,853	1,726
貸倒引当金	67,064	71,184
流動資産合計	12,564,365	12,435,084
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,953,843	5,964,512
減価償却累計額	3,558,014	3,771,813
建物(純額)	2,395,828	2,192,699
構築物	467,615	467,615
減価償却累計額	321,936	345,504
構築物(純額)	145,678	122,110
機械及び装置	2,111,952	2,232,326
減価償却累計額	854,687	1,108,725
機械及び装置(純額)	1,257,264	1,123,601
車両運搬具	67,665	61,875
減価償却累計額	42,136	49,652
車両運搬具(純額)	25,529	12,222
工具、器具及び備品	510,312	511,655
減価償却累計額	380,168	430,915
工具、器具及び備品(純額)	130,143	80,740
土地	1,856,423	1,856,423
建設仮勘定	64,531	1,525
有形固定資産合計	5,875,399	5,389,323
無形固定資産		
ソフトウェア	214,771	120,619
電話加入権	14,439	14,439
無形固定資産合計	229,211	135,058

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	497,756	554,437
関係会社出資金	0	983,011
長期前払費用	9,120	9,016
繰延税金資産	35,248	33,071
差入保証金	211,244	195,952
その他	110	110
投資その他の資産合計	753,479	1,775,599
固定資産合計	6,858,090	7,299,981
資産合計	19,422,456	19,735,065
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,695,885	2,662,045
買掛金	2,757,574	4,135,309
短期借入金	2,000,000	1,000,000
未払金	34,952	8,131
未払費用	257,454	376,997
未払消費税等	20,112	22,583
預り金	13,805	13,579
前受収益	6,400	5,355
賞与引当金	67,145	-
役員賞与引当金	19,411	8,125
その他	9,989	24,466
流動負債合計	7,882,731	8,256,592
固定負債		
退職給付引当金	14,360	22,563
役員退職慰労引当金	67,247	82,027
その他	28,750	29,815
固定負債合計	110,357	134,405
負債合計	7,993,088	8,390,998

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	621,397	621,397
資本剰余金合計	621,397	621,397
利益剰余金		
利益準備金	214,125	214,125
その他利益剰余金		
別途積立金	8,660,000	8,960,000
固定資産圧縮積立金	33,235	33,235
繰越利益剰余金	809,343	387,888
利益剰余金合計	9,716,704	9,595,249
自己株式	713	713
株主資本合計	11,337,388	11,215,934
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91,979	128,133
評価・換算差額等合計	91,979	128,133
純資産合計	11,429,367	11,344,067
負債純資産合計	19,422,456	19,735,065

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	30,049,871	19,264,011
売上原価		
商品期首たな卸高	2,947,923	3,123,138
当期商品仕入高	22,016,599	13,598,529
サービス売上原価	3,082,793	2,312,271
合計	28,047,317	19,033,939
商品期末たな卸高	3,123,138	2,777,164
商品売上原価	¹ 24,924,178	¹ 16,256,775
売上総利益	5,125,692	3,007,236
販売費及び一般管理費	² 4,022,230	² 3,017,553
営業利益又は営業損失()	1,103,462	10,316
営業外収益		
受取利息	3,551	1,659
受取配当金	10,267	10,072
不動産賃貸料	73,142	70,157
為替差益	-	1,060
その他	15,301	16,022
営業外収益合計	102,262	98,971
営業外費用		
支払利息	3,669	17,382
不動産賃貸費用	14,862	21,233
支払手数料	5,118	4,305
為替差損	13,216	-
その他	29,513	5,093
営業外費用合計	66,381	48,015
経常利益	1,139,344	40,639
特別損失		
関係会社出資金評価損	208,660	-
特別損失合計	208,660	-
税引前当期純利益	930,684	40,639
法人税、住民税及び事業税	303,532	66,186
法人税等調整額	202,797	45,327
法人税等合計	506,329	20,859
当期純利益	424,354	19,779

【サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
労務費			916,337	29.7	746,818	32.3
経費						
1. 減価償却費		502,206			514,873	
2. 支払リース料		117,216			105,196	
3. 外注費		474,074			433,246	
4. 業務委託費		484,179			92,424	
5. 消耗品費		221,495			121,173	
6. その他		367,284	2,166,456	70.3	298,536	67.7
サービス売上原価			3,082,793	100.0	2,312,271	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	621,397	621,397
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	621,397	621,397
資本剰余金合計		
前期末残高	621,397	621,397
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	621,397	621,397
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	214,125	214,125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	214,125	214,125
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,960,000	8,660,000
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	300,000
当期変動額合計	700,000	300,000
当期末残高	8,660,000	8,960,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	33,235	33,235
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	33,235	33,235
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,701,280	809,343
当期変動額		
剰余金の配当	616,291	141,233
別途積立金の積立	700,000	300,000
当期純利益	424,354	19,779
当期変動額合計	891,936	421,454
当期末残高	809,343	387,888

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	9,908,640	9,716,704
当期変動額		
剰余金の配当	616,291	141,233
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	424,354	19,779
当期変動額合計	191,936	121,454
当期末残高	9,716,704	9,595,249
自己株式		
前期末残高	713	713
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	713	713
株主資本合計		
前期末残高	11,529,325	11,337,388
当期変動額		
剰余金の配当	616,291	141,233
当期純利益	424,354	19,779
当期変動額合計	191,936	121,454
当期末残高	11,337,388	11,215,934
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	155,666	91,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,686	36,153
当期変動額合計	63,686	36,153
当期末残高	91,979	128,133
評価・換算差額等合計		
前期末残高	155,666	91,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,686	36,153
当期変動額合計	63,686	36,153
当期末残高	91,979	128,133
純資産合計		
前期末残高	11,684,991	11,429,367
当期変動額		
剰余金の配当	616,291	141,233
当期純利益	424,354	19,779
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,686	36,153
当期変動額合計	255,623	85,300
当期末残高	11,429,367	11,344,067

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収 益性の低下による簿価切下げの方法)に よっております。 (1) 商品 後入先出法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 (1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年)に基づ く定額法、それ以外の無形固定資産につ いては、法人税法の規定に基づく定額法 によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リー ス取引のうち、リース取引開始日が平成 20年3月31日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産に基づき必要と認められる額を計上することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上することとしております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更による影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「差入保証金」は、176,380千円でありま す。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	賞与規程を変更したことに伴い、財務諸表の作成時において従業員への賞与支給額が確定することになったため、従来、賞与引当金として計上していた未払従業員賞与につきましては、未払費用として計上しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 保証債務 子会社の金融機関からの借入に対する保証債務額 532,161千円</p> <p>2. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と 貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,800,000 千円 借入実行残高 1,000,000 千円 差引額 1,800,000 千円</p>	<p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸 出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,800,000 千円 借入実行残高 500,000 千円 差引額 1,300,000 千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																						
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">13,324千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合はおおよそ53%であり、一般管理費に属する費用の割合はおおよそ47%であります。</p> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">845,848千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">693,856</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">171,465</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42,934</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,411</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">36,326</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,380</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">678,607</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">478,692</td></tr> </table>	運賃	845,848千円	給与手当	693,856	賞与	171,465	賞与引当金繰入額	42,934	役員賞与引当金繰入額	19,411	退職給付費用	36,326	役員退職慰労引当金繰入額	18,380	業務委託費	678,607	減価償却費	478,692	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">23,167千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合はおおよそ58%であり、一般管理費に属する費用の割合はおおよそ42%であります。</p> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">648,443千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,154</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">684,007</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">203,512</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,125</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">42,758</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,630</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">376,259</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">152,854</td></tr> <tr><td>支払地代家賃</td><td style="text-align: right;">217,637</td></tr> </table>	運賃	648,443千円	貸倒引当金繰入額	15,154	給与手当	684,007	賞与	203,512	役員賞与引当金繰入額	8,125	退職給付費用	42,758	役員退職慰労引当金繰入額	17,630	業務委託費	376,259	減価償却費	152,854	支払地代家賃	217,637
運賃	845,848千円																																						
給与手当	693,856																																						
賞与	171,465																																						
賞与引当金繰入額	42,934																																						
役員賞与引当金繰入額	19,411																																						
退職給付費用	36,326																																						
役員退職慰労引当金繰入額	18,380																																						
業務委託費	678,607																																						
減価償却費	478,692																																						
運賃	648,443千円																																						
貸倒引当金繰入額	15,154																																						
給与手当	684,007																																						
賞与	203,512																																						
役員賞与引当金繰入額	8,125																																						
退職給付費用	42,758																																						
役員退職慰労引当金繰入額	17,630																																						
業務委託費	376,259																																						
減価償却費	152,854																																						
支払地代家賃	217,637																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																		
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">609,822</td> <td style="text-align: right;">609,822</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">452,564</td> <td style="text-align: right;">452,564</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">157,258</td> <td style="text-align: right;">157,258</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">82,327千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">84,790</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,118</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">95,012千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">88,004</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,545</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">112,508千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">112,508</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,016</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	合計		千円	千円	取得価額相当額	609,822	609,822	減価償却累計額相当額	452,564	452,564	期末残高相当額	157,258	157,258	1年内	82,327千円	1年超	84,790	合計	167,118	支払リース料	95,012千円	減価償却費相当額	88,004	支払利息相当額	4,545	1年内	112,508千円	1年超	112,508	合計	225,016	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">457,472</td> <td style="text-align: right;">457,472</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">377,830</td> <td style="text-align: right;">377,830</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">79,641</td> <td style="text-align: right;">79,641</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">56,853千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,326</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,180</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">83,693千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">77,616</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,624</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">112,508千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,508</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	合計		千円	千円	取得価額相当額	457,472	457,472	減価償却累計額相当額	377,830	377,830	期末残高相当額	79,641	79,641	1年内	56,853千円	1年超	27,326	合計	84,180	支払リース料	83,693千円	減価償却費相当額	77,616	支払利息相当額	2,624	1年内	112,508千円	1年超	-	合計	112,508
	機械及び装置	合計																																																																	
	千円	千円																																																																	
取得価額相当額	609,822	609,822																																																																	
減価償却累計額相当額	452,564	452,564																																																																	
期末残高相当額	157,258	157,258																																																																	
1年内	82,327千円																																																																		
1年超	84,790																																																																		
合計	167,118																																																																		
支払リース料	95,012千円																																																																		
減価償却費相当額	88,004																																																																		
支払利息相当額	4,545																																																																		
1年内	112,508千円																																																																		
1年超	112,508																																																																		
合計	225,016																																																																		
	機械及び装置	合計																																																																	
	千円	千円																																																																	
取得価額相当額	457,472	457,472																																																																	
減価償却累計額相当額	377,830	377,830																																																																	
期末残高相当額	79,641	79,641																																																																	
1年内	56,853千円																																																																		
1年超	27,326																																																																		
合計	84,180																																																																		
支払リース料	83,693千円																																																																		
減価償却費相当額	77,616																																																																		
支払利息相当額	2,624																																																																		
1年内	112,508千円																																																																		
1年超	-																																																																		
合計	112,508																																																																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式983,011千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
減価償却超過額	81,916千円	減価償却超過額	89,945千円
賞与引当金損金算入限度超過額	26,656	未払賞与否認	42,754
役員退職慰労引当金否認	26,697	役員退職慰労引当金否認	32,564
関係会社出資金評価損	269,465	関係会社出資金評価損	269,465
その他	49,863	その他	49,818
繰延税金資産小計	454,599千円	繰延税金資産小計	484,548千円
評価性引当額	309,526	評価性引当額	294,147
繰延税金資産合計	145,073千円	繰延税金資産合計	190,400千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	60,557	その他有価証券評価差額金	84,359
固定資産圧縮積立金	21,881	固定資産圧縮積立金	21,881
繰延税金負債合計	82,438千円	繰延税金負債合計	106,241千円
繰延税金資産の純額	62,634千円	繰延税金資産の純額	84,159千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	39.7%	法定実効税率	39.7%
(調整)		(調整)	
交際費	0.6	交際費	10.5
住民税均等割	1.9	住民税均等割	33.8
役員賞与引当金	0.8	役員賞与引当金	7.5
評価性引当額	11.0	受取配当金	4.8
その他	0.4	評価性引当額	37.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.4	その他	1.8
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 890円 18銭	1株当たり純資産額 883円 54銭
1株当たり当期純利益金額 33円 05銭	1株当たり当期純利益金額 1円 54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	424,354	19,779
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	424,354	19,779
期中平均株式数(株)	12,839,408	12,839,408

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	(株)リコー	176,655	257,916
	(株)東京繊維流通センター	20,000	166,180
	(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	100,000	100,000
	古河電気工業(株)	45,899	22,307
	(株)ハマイ	9,495	7,786
	(株)東京伸銅アルミ会館	5,960	247
計		358,009	554,437

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,395,828	12,569	1,251	5,964,512	3,771,813	214,447	2,192,699
構築物	145,678	-	-	467,615	345,504	23,567	122,110
機械及び装置	1,257,264	125,717	401	2,232,326	1,108,725	258,978	1,123,601
車輛運搬具	25,529	-	2,770	61,875	49,652	10,535	12,222
工具、器具及び備品	130,143	4,779	152	511,655	430,915	54,029	80,740
土地	1,856,423	-	-	1,856,423	-	-	1,856,423
建設仮勘定	64,531	1,525	64,531	1,525	-	-	1,525
有形固定資産計	5,875,399	144,590	69,106	11,095,933	5,706,610	561,559	5,389,323
無形固定資産							
ソフトウェア	214,771	16,731	-	2,459,622	2,339,003	110,884	120,619
電話加入権	14,439	-	-	14,439	-	-	14,439
無形固定資産計	229,211	16,731	-	2,474,062	2,339,003	110,884	135,058
長期前払費用	9,120	1,440	-	25,538	16,521	1,543	9,016
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	神奈川工場	切断・加工設備	12,156千円
	滋賀工場	切断・加工設備	7,562千円
	福島工場	切断・加工設備	102,369千円
	九州工場	切断・加工設備	3,259千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	67,064	20,263	11,035	5,109	71,184
賞与引当金	67,145	-	67,145	-	-
役員賞与引当金	19,411	8,125	19,411	-	8,125
役員退職慰労引当金	67,247	17,630	2,850	-	82,027

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)5,109千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。また、当期末残高のうち51,024千円は、上海白銅精密材料有限公司に係るものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,893
預金	
当座預金	2,284,179
普通預金	557,587
外貨預金	19,532
別段預金	2,755
小計	2,864,054
合計	2,871,947

b 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キソメック(株)	105,146
(株)サステック東北	47,194
野村ユニソン(株)	30,490
村山メタル(株)	26,371
サンリット工業(株)	24,945
その他	1,385,307
合計	1,619,455

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	465,514
5月	393,234
6月	424,926
7月	288,792
8月	44,774
9月	2,213
合計	1,619,455

c 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大分キャノンマテリアル(株)	764,493
キャノン化成(株)	463,921
キャノンプレジジョン(株)	405,601
キャノン(株)	351,023
長浜キャノン(株)	179,888
その他	2,870,449
合計	5,035,378

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
3,868,684	20,210,900	19,044,206	5,035,378	79.1	80.4

d 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
アルミ	1,659,587
ステンレス	479,870
伸銅	382,397
特殊鋼	165,690
その他	89,618
合計	2,777,164

e 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
貯蔵品	
機械用鋸刃等	9,974
商品カタログ	1,584
その他	9,239
合計	20,797

負債の部

a 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
古河スカイ(株)	1,008,010
三菱伸銅(株)	183,531
住商特殊鋼(株)	160,075
古河電気工業(株)	156,126
権田金属工業(株)	87,254
その他	1,067,047
合計	2,662,045

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	610,106
5月	692,017
6月	595,784
7月	734,478
8月	29,659
合計	2,662,045

b 買掛金

相手先	金額(千円)
昭和電工(株)	2,133,797
古河スカイ(株)	717,133
(株)神戸製鋼所	333,913
日本軽金属(株)	180,311
日軽金アクト(株)	170,350
その他	599,802
合計	4,135,309

c 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	500,000
(株)三菱東京UFJ銀行	250,000
(株)三井住友銀行	250,000
合計	1,000,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 (http://www.hakudo.co.jp)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第60期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出。

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出。

3 四半期報告書及び確認書

（第61期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出。

（第61期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。

（第61期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。

4 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年9月9日関東財務局長に提出。

事業年度（第60期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

5 臨時報告書

平成22年2月8日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

白銅株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井出 隆
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 均
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向出 勇治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている白銅株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、白銅株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、白銅株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、白銅株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

白銅株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井出 隆
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 均

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている白銅株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、白銅株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、白銅株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、白銅株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

白銅株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井出 隆
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 均
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向出 勇治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている白銅株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、白銅株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

白銅株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井出 隆
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 均

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている白銅株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、白銅株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。